

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月13日

**【四半期会計期間】** 第10期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** デリカフーズ株式会社

**【英訳名】** DELICA FOODS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 館本 勲 武

**【本店の所在の場所】** 東京都足立区六町四丁目12番12号

**【電話番号】** 03(3858)1037(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務統括室長 中島 実 哉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都足立区六町四丁目12番12号

**【電話番号】** 03(3858)1037(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理財務統括室長 中島 実 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間		第10期 第1四半期 連結累計期間		第9期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		5,304,043		6,088,092		23,192,595
経常利益	(千円)		139,339		165,327		589,708
四半期(当期)純利益	(千円)		78,352		105,189		235,348
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		79,270		101,988		242,182
純資産額	(千円)		4,073,190		4,275,849		4,236,102
総資産額	(千円)		9,680,032		10,304,148		10,625,796
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		26.75		35.91		80.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		26.68		35.51		79.86
自己資本比率	(%)		42.1		41.5		39.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成24年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかに回復しつつありますが、欧州債務問題の再燃や電力供給不安等の影響により、景気の先行きについて依然として不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、長引くデフレによる低価格競争や、電気料金の値上げ・消費税増税懸念等を背景とした消費者の節約志向などにより、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは青果物の機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めたことや、同業他社との壁を越えて在庫管理機能・ピッキング機能・配送機能等を集約した東京F Sセンターのビジネスモデルを多くのお客様に高く評価いただけたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,088百万円と前年同四半期と比べ784百万円(14.8%)の増収となりました。利益につきましては、天候不順が生じることなく野菜が順調に生育したことにより、調達価格及び品質が安定していたこと、また当社グループ全社で取り組んでいる生産性向上及び物流費削減の効果等により、営業利益は170百万円と前年同四半期と比べ24百万円(17.1%)の増益、経常利益は165百万円と前年同四半期と比べ25百万円(18.7%)の増益、四半期純利益は105百万円と前年同四半期と比べ26百万円(34.3%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 東日本

当セグメントの売上高は、機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めたことや、同業他社との壁を越えて在庫管理機能・ピッキング機能・配送機能等を集約した東京F Sセンターのビジネスモデルを多くのお客様に高く評価いただけたことによる新規顧客の増加等により、3,704百万円と前年同四半期と比べ533百万円(16.8%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、売上の増加に加え、野菜の調達価格が安定していたこと及び物流費等のコスト削減効果により、76百万円と前年同四半期と比べ14百万円(23.3%)の増益となりました。

#### 西日本

当セグメントの売上高は、機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めた結果、新規顧客の開拓が進んだこと及び既存取引先への売上が順調に推移したこと等により、2,384百万円と前年同四半期と比べ253百万円（11.9%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、売上の増加に加え、野菜の調達価格が安定していたこと等により、81百万円と前年同四半期と比べ6百万円（9.0%）の増益となりました。

#### 持株会社

当セグメントの売上高は、176百万円と前年同四半期と比べ33百万円（23.5%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、85百万円と前年同四半期と比べ19百万円（29.6%）の増益となりました。

#### その他

当セグメントの売上高は、43百万円と前年同四半期と比べ5百万円（14.4%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、1百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失（経常損失））となりました。

### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、5,218百万円となりました。これは、主として現金及び預金が155百万円、売掛金が118百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、5,085百万円となりました。これは、主として有形固定資産が10百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し10,304百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、3,322百万円となりました。これは、主として短期借入金が150百万円増加した一方、未払法人税等が148百万円、買掛金が132百万円、未払金が104百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、2,705百万円となりました。これは、主として長期借入金が116百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、6,028百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、4,275百万円となりました。これは、主として利益剰余金が42百万円増加したことなどによります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,121,000.00	3,121,000.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,121,000.00	3,121,000.00		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日	3,105,395.00	3,121,000.00		759,755		1,091,242

(注) 平成24年2月15日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付をもって1株を200株に株式分割いたしました。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿に記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,645	14,645	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	15,605		
総株主の議決権		14,645	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	960		960	6.15
計		960		960	6.15

(注) 平成24年2月15日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付をもって1株を200株に株式分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、提出日現在において、完全議決権株式(自己株式等)は普通株式192,000株、完全議決権株式(その他)は普通株式2,929,000株、発行済株式総数は3,121,000株、議決権の数(個)は29,290個となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,483,735	2,328,492
売掛金	2,829,971	2,711,937
有価証券	9,580	9,249
商品及び製品	73,166	65,080
仕掛品	1,888	1,689
原材料及び貯蔵品	32,055	28,355
その他	118,184	86,763
貸倒引当金	13,731	13,410
流動資産合計	5,534,851	5,218,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,610,241	1,607,978
土地	2,477,640	2,477,640
その他(純額)	515,486	507,360
有形固定資産合計	4,603,367	4,592,979
無形固定資産		
その他	42,945	42,267
無形固定資産合計	42,945	42,267
投資その他の資産		
その他	468,990	474,111
貸倒引当金	24,358	23,367
投資その他の資産合計	444,631	450,744
固定資産合計	5,090,944	5,085,990
資産合計	10,625,796	10,304,148

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,559,667	1,427,045
短期借入金	400,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	441,738	448,218
未払法人税等	209,742	61,640
未払金	781,218	676,417
賞与引当金	68,839	16,818
その他	107,889	142,276
流動負債合計	3,569,095	3,322,416
固定負債		
長期借入金	2,682,754	2,566,732
退職給付引当金	43,123	43,611
その他	94,721	95,539
固定負債合計	2,820,598	2,705,882
負債合計	6,389,694	6,028,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	2,055,668	2,098,616
自己株式	174,508	174,508
株主資本合計	4,232,159	4,275,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,943	742
その他の包括利益累計額合計	3,943	742
純資産合計	4,236,102	4,275,849
負債純資産合計	10,625,796	10,304,148

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,304,043	6,088,092
売上原価	3,956,587	4,605,997
売上総利益	1,347,456	1,482,094
販売費及び一般管理費	1,202,051	1,311,891
営業利益	145,405	170,203
営業外収益		
受取利息	605	867
受取配当金	672	767
法人税等還付加算金	1,591	-
業務受託手数料	91	1,979
物品売却益	468	1,617
その他	3,406	2,575
営業外収益合計	6,835	7,808
営業外費用		
支払利息	12,847	12,460
その他	53	224
営業外費用合計	12,901	12,684
経常利益	139,339	165,327
特別利益		
受取補償金	-	9,697
特別利益合計	-	9,697
特別損失		
投資有価証券評価損	4,896	-
特別損失合計	4,896	-
税金等調整前四半期純利益	134,443	175,024
法人税、住民税及び事業税	56,090	69,835
法人税等合計	56,090	69,835
少数株主損益調整前四半期純利益	78,352	105,189
四半期純利益	78,352	105,189

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,352	105,189
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	917	3,200
その他の包括利益合計	917	3,200
四半期包括利益	79,270	101,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,270	101,988
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	64,660千円	65,996千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,241	4,250.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)5
	東日本 (注)1	西日本 (注)2	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,168,920	2,123,863		5,292,784	11,259	5,304,043		5,304,043
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,381	6,626	142,600	151,608	26,474	178,082	178,082	
計	3,171,302	2,130,489	142,600	5,444,392	37,734	5,482,126	178,082	5,304,043
セグメント利益又 は損失( )	61,953	74,650	65,635	202,238	3,854	198,384	59,045	139,339

- (注) 1. 「東日本」の区分は関東、東北地区において事業を行っている報告セグメントであります。  
 2. 「西日本」の区分は東海、関西地区において事業を行っている報告セグメントであります。  
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。  
 4. セグメント利益の調整額 59,045千円には、セグメント間取引消去 59,320千円が含まれております。  
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)5
	東日本 (注)1	西日本 (注)2	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,696,725	2,379,980		6,076,705	11,386	6,088,092		6,088,092
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,162	4,254	176,100	188,516	31,771	220,288	220,288	
計	3,704,887	2,384,235	176,100	6,265,222	43,157	6,308,380	220,288	6,088,092
セグメント利益	76,416	81,396	85,048	242,860	1,810	244,671	79,344	165,327

- (注) 1. 「東日本」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。  
 2. 「西日本」の区分は東海、関西地区において事業を行っている報告セグメントであります。  
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。  
 4. セグメント利益の調整額 79,344千円は、セグメント間取引消去であります。  
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円75銭	35円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	78,352	105,189
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	78,352	105,189
普通株式の期中平均株式数(株)	2,929,000.00	2,929,000.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円68銭	35円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	8,021.80	32,833.75
普通株式増加数(株)	8,021.80	32,833.75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(新株予約権(ストックオプション)の付与)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において決議されたストックオプションとしての新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

- (1) 新株予約権の割当日  
平成24年7月31日
- (2) 新株予約権の割当対象者及びその人数  
当社取締役1名、当社従業員3名、当社子会社取締役5名、当社子会社従業員86名
- (3) 新株予約権の総数  
862個
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式86,200株
- (5) 新株予約権の行使価額  
新株予約権1個当たり66,500円(1株当たり665円)
- (6) 新株予約権の行使期間  
平成26年8月1日～平成29年7月31日

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

デリカフーズ株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。